



いいで町

159号

議会だより



この日の為に晴れ渡った秋晴れの中で（第一小大運動会）

9月議会（第7回定例会）

平成26年度各会計決算	P 2～3
一般質問	P 6～9
決算特別委員会	P 10～13
みなさんと語る会広告	P 16

決算認定

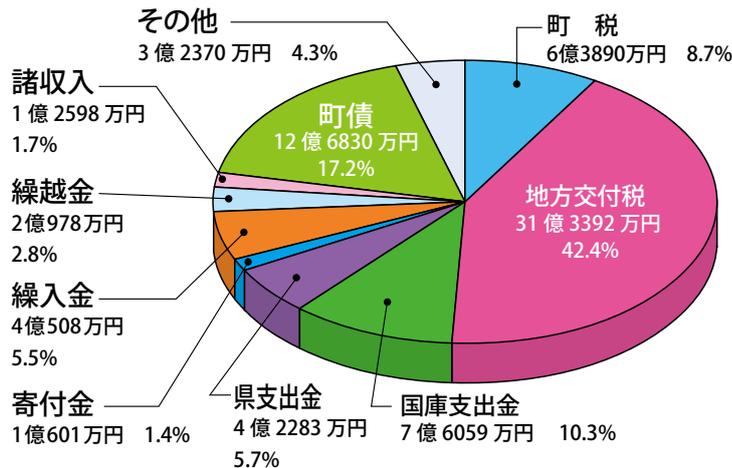
第7回
定例会

第7回定例会は、9月8日から17日まで10日間開催されました。

26年度各会計決算、27年度補正予算、条例の設定や一部改正、人事・その他の案件を審査し、全て原案の通り可決・認定しました。請願3件中、2件を一括審査し関係機関に意見書提出、1件を継続審査としました。

26年度一般会計決算では、歳入総額は73億9509万円であり、そのうち町税は、全体の8.7%にあたる6億3890万円、歳出総額は70億8507万円となりました

平成26年度 一般会計歳入決算



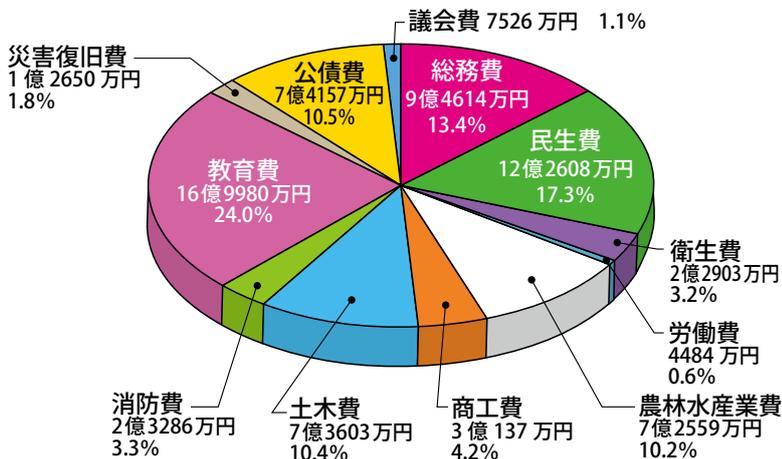
歳入総額 73億9509万円

歳入その他の内訳

(単位：万円)

地方譲与税	7078
利子割交付金	124
配当割交付金	275
株式譲渡所得割交付金	150
地方消費税交付金	8132
自動車取得税交付金	961
地方特例交付金	228
交通安全対策特別交付金	147
分担金及び負担金	5455
使用料及び手数料	8059
財産収入	1761
合計	3億2370

平成26年度 一般会計歳出決算



歳出総額 70億8507万円

町債発行 (町の借金) の内訳

(単位：万円)

災害復旧費	460
過疎対策事業債	10億5960
臨時財政対策債	2億410
合計	12億6830

平成26年度

各会計

26年度主な事業

空家対策事業	420万円
防犯関係事業	1189万円
デマンド交通運行事業	1721万円
第一小学校建設費	11億9286万円
中水源取水施設実施設計委託業務	2100万円
道路維持業務(除雪作業含)事業	6億1000万円
道路新設事業	7900万円
企業支援施設整備事業 (山形大学蓄電デバイス研究開発センター飯豊拠点)	9878万円
飯豊分校解体事業	4112万円
いいですね定住推進事業 (住宅取得、出産、入学等奨励)	1045万円
中小企業振興事業費補助金(雇用の確保)	1億4054万円
プレミアム付商品発行事業	1260万円
山形ディスプレイネーションキャンペーン実施事業	16万円
米価下落対策支援事業	2067万円
農業経営基盤強化促進対策事業	3178万円



建設進む第一小

26年度各特別会計決算

(単位:万円)

会計別		歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険	事業勘定	8億2715	7億6957	5758
	直進勘定	1億2976	1億2324	652
後期高齢者医療		7778	7728	50
介護保険		11億559	10億7446	3113
訪問介護		1675	1623	52
介護老人保健		3億607	3億290	317
物品調達		1892	1892	0
農業集落排水事業		7億355	6億9581	774
生活排水個別処理事業		3427	3050	377
財産区	萩生	29	29	0
	豊原	28	28	0
	添川	362	288	74
	豊川	64	40	24
	中津川	502	471	31
水道事業	損益勘定	2億5047	1億7705	608
	資本勘定	1億3508	1億9755	△6247

平成 27 年度 各会計補正予算
経営体育成支援事業に 1,910 万円
一般会計補正予算
平成 27 年度一般会計は歳入歳出それぞれ
5,354 万円を減額し 72 億 1,471 万円としました。

● 歳 入

(単位：万円)

款	補正前の額	補正額	計	補正の主なもの
地方特例交付金	180	81	261	
分担料及び負担金	1 億 5676	16	1 億 5692	民生費負担金等
使用料及び手数料	7814	19	7833	土木使用料等
国庫支出金	5 億 6443	△ 7625	4 億 8818	社会資本整備交付金等
県支出金	5 億 2031	1189	5 億 3220	経営体育成支援事業等
財産収入	1187	372	1559	起業支援施設使用料
寄附金	5000	5015	1 億 15	ふるさと寄附金
繰入金	6 億 700	△ 1886	5 億 8814	財政調整基金繰入金の減額
繰越金	8870	58	8928	
諸収入	8720	28	8748	雑入
町債	15 億 2430	△ 2610	14 億 9820	土木債等
補正されなかった款の額	35 億 7763	0	35 億 57763	
歳入合計	72 億 6814	△ 5343	72 億 1471	

● 歳 出

(単位：万円)

款	補正前の額	補正額	計	補正の主なもの
総務費	14 億 1780	4674	14 億 6454	
民生費	12 億 5120	141	12 億 5261	
衛生費	3 億 1821	△ 1952	2 億 9869	繰出金
農林水産費	10 億 8186	1961	11 億 147	経営体育成支援事業他
商工費	2 億 393	396	2 億 789	ゆり園土壌改良事業
土木費	7 億 3852	1 億 895	6 億 2957	道路維持工事他
消防費	2 億 461	110	2 億 571	
教育費	12 億 1339	△ 8	12 億 1331	
災害復旧費	4972	230	5202	農道、橋梁災害他
補正されなかった款の額	7 億 8890	0	7 億 8890	
歳出合計	72 億 6814	△ 5343	72 億 1471	

● 特別会計補正予算

(単位：万円)

会計名	補正前の額	補正額	計	補正の主なもの
国民健康保険（直診勘定）	1 億 5896	△ 1124	1 億 4772	人件費の減額
介護保険	11 億 1219	2893	11 億 4112	繰出金、償還金の増
介護老人保健施設	3 億 1842	12	3 億 1854	負担金の増
農業集落排水事業	5 億 5846	480	5 億 6326	修繕、工事費の増
生活排水個別処理事業	8739	80	8819	修繕費等

TPP交渉にかかる国会決議に関する実現

意見書提出

新たな条例及び一部を改正する条例

◆情報公開条例

法律の施行により、情報公開のみに関する条例を新たに制定するものです。

◆個人情報保護条例

法律の施行により、特定個人情報の適正な取り扱いが確保されるよう条例を新たに制定するものです。

◆産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除条例

法律の施行により、固定資産税の課税免除を行ない、地域における産業集積の形成と活性化を図るために新たに条例を制定するものです。

◆手数料条例の一部改正

法律の制定を考慮し、個人番号カード等の再交付手数料を定めるなどの改正を行うものです。

人事

次の人事案件に同意しました。

◆選挙管理委員会委員

- 大字小白川 横山幸造
- 大字添川 遠藤和芳
- 大字黒沢 古山幸子
- 大字手ノ子 小関恵子

◆選挙管理委員会 補充員

- 大字中 長岡勝
- 大字椿 鈴木洋子
- 大字白川 伊藤清一
- 大字添川 草刈信子

◆教育委員会委員

- 大字手ノ子 熊野昌昭

請願

◆TPP交渉に関する請願

- 請願者 置賜農民連
- 会長 小林茂樹
- ◆TPP交渉にかかる国会決議の実現に関する意見書提出方請願

請願者

- 山形おきたま農協 代表理事組合長

審査の結果

- 木村敏和 山形おきたま農協
- 農政対策本部部長 木村敏和
- 両請願ともに、全会一致で採択されました。

◆「平和安全法制法案」の撤回・廃案を求める意見書提出についての請願

請願者

- 西置賜革新懇話会 代表世話人 今泉義憲

審査の結果

継続審査としました。

意見書

TPP交渉にかかる国会決議の実現に関する意見書 全員賛成で関係機関に提出しました。



一般質問

活気あふれる町を創るために



鈴木敏夫議員

- 深刻化する空き家問題について
- 農業を取り巻く環境について
- 税の強制徴収の実態は
- 学習塾「いいで希望塾」について

質問 深刻化する空き家対策は。

空き家バンク制度を活用

町長 空き家の件数は、3月末現在178件です。対策として一つめは、空き家をつくらない対策、二つめは、活用できる対策、三つめには、危険な空き家を撤去する対策で

す。空き家増加抑制と利活用については、空き家を町のストックとして、空き家バンク制度を活用し、町を訪れる人の交流の場などに活用を結びつきたいと考えています。

質問 農業を取り巻く厳しい環境に活力をどこに求めるか。

農の未来事業を展開

町長 環太平洋連携協定（TPP）への参加は、農業を基幹産業とする本町にとって、大きな打撃を受けることは、明らかと考えます。新鮮・安全・安心・高品質な農産物を提供するため、土づくりや栽培技術を向上させながら、循環型農業実現を目指し、また町独自の「農の未来事業」を展開していきます。

質問 税の強制徴収の実態は。

滞納者の債権の差し押さえ等により実施

町長 滞納者の債権差し押さえや、不動産の競売による交付要求などをを行っています。

質問 町営学習塾「いいで希望塾」について

地域を担う生徒に学ぶ機会を提供

教育委員長 「いいで希望塾」の目的は、将来的に地域とつながることを願っています。地域に根ざした人材育成につながっていくことを願っています。



一般質問

町民が安全安心で暮らすために



古山繁巳議員

○災害における対応策は万全か

質問 今想定できる災害の種類とその対応策は。

災害の被害を最小限に抑えるため、自主防災組織の立ち上げや育成に支援

町長 本町で発生する可能性の高い災害は豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、地震、林野火災などが考えられます。毎年、総合防災訓練を実施し、災害を最小限に抑えるために地域

の自主防災組織の立ち上げや、育成に支援をしております。

質問 国や气象台等とのホットラインを設置し、町民の安全安心を確保できないか。

必要に応じ、携帯電話にエリアメールを配信

町長 総務企画課に国のJアラートシステムや、県の防災行政無線設備が設置されてお

り、災害情報がパソコンやファックスで即時受信し、必要に応じて携帯電話にエリアメールを配信できるシステムを構築しています。

質問 消防分署の建設場所、その進捗状況は。

予定地は旧置農飯豊分校跡地

町長 消防飯豊分署の建設予定地については旧県立置賜農業高等学校校飯豊分校跡地に予定し、基本設計を平成27年度内に予定しています。

また、建設事業に要する財源は緊急防災・減災事業債を予定し、起債の発行が平成28年度までと限られており準備を進めています。



総合防災訓練

一般質問

飯豊町の起業支援設備整備事業・今後の長期構想について



遠藤 忠 議員

- 仮称・飯豊電池バレー構想について
- 東山工業団地の拡張計画について
- 都会的マンション・庭・畑付住宅等の住環境整備について
- 民間資金等の活用（※PFI方式）の検討について

内各大学と連携した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」にも参画し活動を進めます。

まれるので、3市5町と連携して進めます。

町長 担当部署の体制を強化し、置賜エリアと飯豊町が一緒に研究の成果を求めていきます。

質問 電池バレー構想での企業誘致、一部上場企業の研究開発部門の分社化の誘致は。

町長 飯豊の美しい環境で研究開発ができる、研究者の家族が、おいしい食、環境の良い住居を活用ができ、人口増加対策としても有効なので検討します。

町長 分社化の可能性については、高いと判断し、町として協力していきたいと思えます。

質問 民間資金等の活用（PFI方式）の検討については。

※用語の解説
※リスクヘッジ
様々な起こりうる危険を回避したり、その大きさを軽減するように工夫することを指す。

質問 米国シリコンバレーの成功例による仮称飯豊電池バレー構想の長期戦略は。

センター飯豊拠点の整備については、来年4月の開所予定です。エネルギー問題は、世界的課題であり、自動車産業を中心に数十社との共同研究・企業進出が見込まれ、地方版総合戦略から地方創生の流れの中で計画づくりを推進中です。県

質問 新潟山形南部連絡道路が完成した場合、置賜の中心地として、今後今泉・東山工業団地周辺の開発が見込まれるが、他の自治体に遅れを取らない拡張計画は。

町長 行政のリスクヘッジ、大学側は民間の協力、企業側は自治体と協同し、運用することなどが、PFI方式は有効であると考えます。

開発研究拠点の持続化地域経済活性化につながる各種施策を展開

町長 山形大学工学部蓄電デバイス研究開発

町長 今後は、自動車産業のリチウム電池化で大きな産業とみこ

質問 担当部署の人材は大丈夫か。

※PFI方式
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

一般質問

本町の健全財政について



高橋 亨一 議員

- 各事業の財源について
- 財政健全化について
- 予算の執行状況について
- 本町の教育方針について

質問 今年度の一般会計当初予算は、71億5000万円と過去最高の額となっている。大規模事業の財源は。

町長 「蓄電デバイス開発研究センター整備」の7億円は、全額過疎対策事業債を充当します。

「第一小学校改築整備」6億円は、過疎対策事業債が4億6700

0万円、国及び県補助金が8700万円、残り4600万円は一般財源を充当します。

「中水源施設整備事業」4億円のうち、5000万円は公営企業債を借入れ、残り3億5000万円は一般財源を充当します。

質問 歳入が減少し、歳出が増加する中、財政負担が心配。本町は

大丈夫か。また、財政健全化比率は。予算の執行状況と執行率は。

町長 一般会計の執行状況は、繰越明許費を含めた総額75億2300万円のうち、支出負担行為額は34億1000万円、執行率は45・3%となっています。

また、財政健全化比率のうち、実質公債費比率は8・6%、将来負担比率は30・7%です。いづれの比率ともに早期健全化基準及び財政再生基準を大きく下回っており、健全な状況にあります。今後とも財政の健全性を維持し、持続可能な行財政運営に努めていきます。

質問 教育委員会制度が変わったが、町の教育方針は。

町長 地方教育行政の組織・運営に関する法律の一部が改正され、今年度より施行されました。内容は、教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置。迅速な危機管理体制の構築。首長と教育委員会が「総合教育会議」を設置し、協議・調整を行なう。首長が教育に関する「大綱」を策定することです。この「大綱」は、現在素案を検討中です。



進む秋の収穫

付金で事業推進

◆総務文教所管分



嶋貫 栄助

決算特別委員長

平成26年度一般会計、特別会計13件及び水道事業会計合わせ15件の決算は、特別委員会を設置し9月15日に審査しました。委員長に嶋貫栄助、副委員長に長沼桂子の両議員を選出し、いずれも原案のとおり認定すべきものとなりました。

一般会計

がんばる地域交付金の
使途の内容は

高橋委員

がんばる地域交付金
1億136万4000
円はどのように使われ
たのか。

総務企画課長

学校施設環境改善事
業で第一小学校の解体
工事に5560万円。
旧置農飯豊分校校舎解

体事業に1685万円。

ゲリラ豪雨で松岡公園
の一部が崩壊したため

災害復旧工事に479

万3000円。つばき

保育園屋外運動場整備

事業に1300万円。

除雪関係で町道町上八

幡線の消雪井戸改修工

事に702万円、町道

萩生中線消雪用モー

ターポンプ入替え工事

に410万1000円

を充当しました。

町長交際費の
公開基準は

遠藤委員

町のホームページに

町長の交際費が掲載さ

れているが、本町では

25年度分までしか公開

されていないがどうし

てか。改良が必要では

ないのか。

総務企画課長

決算認定の途中であ
り、本町では決算認定
後に一括してホーム
ページに掲載していま

す。

他の自治体では2カ
月に一回とか多いところ
は月に一回町長交際
費を公開している状況
もありますので検討し
ます。

太陽光発電
システムの効果は

古山委員

町民総合センター

「あ～す」に設置され

た太陽光発電設備の設

置目的と効果は。

町民総合センター所長

町の防災計画におい
て町民総合センターは
重要な避難施設ですの
で災害時の停電、避難
者への支援を行うため
電源の確保が必要であ
り設置したものです。

効果としては自家消
費により年間12万円の
電気料の削減、CO₂
排出削減を年間4.3
トンほど計画していま
す。



「あ～す」に設置された太陽光パネル

平成26年度 決算特別委員会

がんばる地域交

町の財政が硬直化
しているのでは

長沼委員

※ 財政分析主要指数で一般財源比率が下がっている。

また、健全化比率の中で将来負担比率が上がっている。27年度は大型事業が組まれているがどのようにつえているのか。

職員の時間外手当が増えている理由は。

総務企画課長

財政の硬直化を確認するには、財政分析指数の中の経常収支比率での判断がいいと考えています。

町村では70%から75%くらいが最善と言われてますが本町では経常収支比率85・5%となっており、財政の弾力性が乏しくなっ

います。

今後は人件費、物件費、補助費等の抑制に努めながら、できるだけ投資的経費に予算を取れるように努めていきます。

また、健全化比率においても数字的には許容範囲であっても対前年度あるいは対前々年度と比較しながら財政運営を行う必要があると考えています。

時間外については増加傾向にあり、その主な要因として防災計画の見直し、第6期介護保険事業の策定、子ども・子育て支援計画の作成など予定よりも時間を要したことです。

スクールカウンセラーの成果は

鈴木委員

スクールカウンセラーの具体的な業務内容と小中学校の不登校やいじめの現況は。

教育文化課長

臨牀心理の資格を有する方を1年更新でお願いしています。

いろんな社会情勢の変化の中で、いじめや不登校や、問題行動など、心の悩みを持つ児童生徒に対して未然に対応するため適切な指導助言を行っていただいています。

現在は不登校やいじめは発生していません。



整備された屋外運動場（つばき保育園）

用語の解説

※一般財源比率

一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

歳入総額に対する一般財源の割合を一般財源比率といい、この割合が大きいほど行政需要に円滑に対応することが可能となる。

※経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。

寺チャレンジショップ

◆産業厚生所管分

一般会計

不妊治療と妊婦健診の
無料化が必要では

長沼委員

不妊治療費と妊婦健
康診査補助について、
全て町で助成している
ところが数多くありま
す。

町は人口対策として、
全額助成し、無料化が
必要では。

町長 不妊治療の部分
と、妊婦健診の補助率
アップについては、こ
れまで、この水準にと
どまった理由なども、
事務方と利用者の方々
のさまざまな事情など
を十分再検討し趣旨に
添った改善策を図るよ
うに指示します。

有機E1ハネル照明器具は
どこに設置したのか

古山委員

県補助金を受けてい
るが、どこにどれくら
い付けたのか。

商工観光課長

有機E1照明は、県
及び山形大学が新たな
研究結果として商品化
を進め、県内各自治体
を含めて民間も使うと
いう取り組みを行って
います。手元の照明2
個、下台照明2個、展
示用照明5個、合計9
個を町民総合センター
に設置しております。

中核的農家の
育成対策は

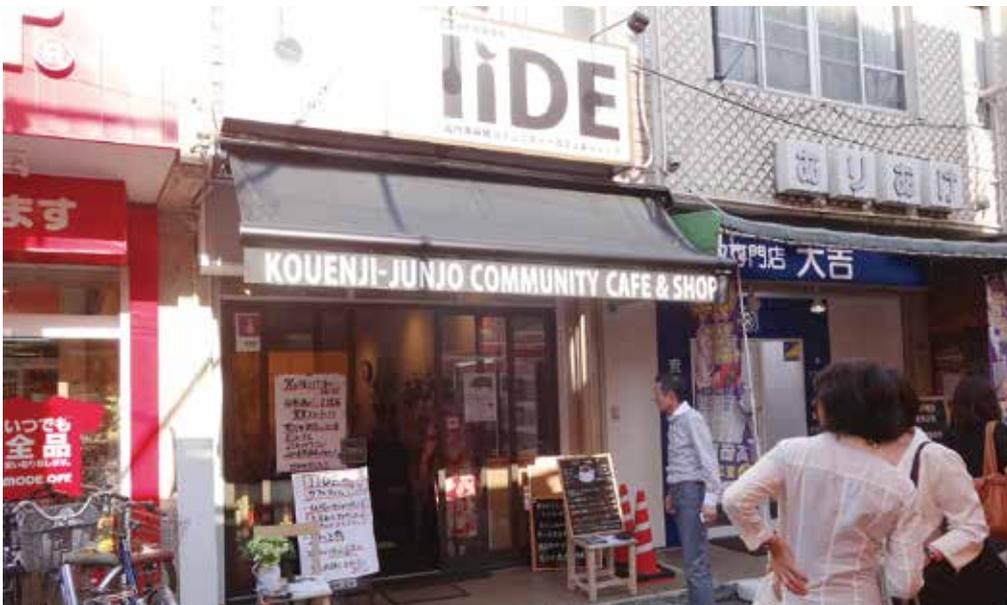
鈴木委員

農業で自立
し得る農業経営が本来
の姿であり、そのため
に中核的農家を育成す
る必要がある。

農村リーダーの育成
についての施策は。

農林振興課長

農業のリーダー育成
については、昨年
から農の未来塾を開催して
おります。今年度から
日本型多面的機能支援
事業として、担い手農
家の研修部門別、新規
就農者の研修会を開催
し、地域を引っ張って
いく方を育成していま
す。



運営方法が変わった高円寺チャレンジショップ

平成26年度 決算特別委員会

6次産業化事業で高円

**住宅リフォーム
支援内容と効果は**

高橋委員

住宅リフォーム支援事業のリフォーム内容は、どういう条件があるのか。
事業効果の把握は。

地域整備課長

住宅支援事業の内容は、いろいろな種類があり、トイレの改修工事、浴室のバリアフリー、給

湯器の設置工事等です。補助基本額に対し、県が10%、町が10%で合計20%の助成を行うという事業です。

需要申込が多く、需要に対応しきれない状況です。

需要申込が多く、需要に対応しきれない状況です。

**プレミアム商品券の
効果は**

遠藤委員

プレミアム商品券の発行に伴う効果と、今

年度の方向性と方針は。また、発行枚数をふやせないか。

商工観光課長

町内の商店数が減少している中で商店を維持確保することが最大の目的です。地方創生で、全国的にプレミアム商品券の発行ブームとなっておりませんが、

本町では平成14年度から発行を継続しています。今後は、商店の活性化と住民福祉のために、意義ある事業として進めていきます。

また発行枚数をふやすということも、町内での消費が徐々に減っている状況から、検討します。

また発行枚数をふやすということも、町内での消費が徐々に減っている状況から、検討します。

特別会計

**介護保険事業
未収金対策は**

長沼委員

介護保険料は、県内で2番目に高額である。未収金徴収方法は、又不納欠損処分の中で、時効成立する金額と、未収額をなくし、平等に扶助していける対策を検討すべきではないか。

介護保険料は、県内で2番目に高額である。

未収金徴収方法は、又不納欠損処分の中で、時効成立する金額と、未収額をなくし、平等に扶助していける対策を検討すべきではないか。

また発行枚数をふやすということも、町内での消費が徐々に減っている状況から、検討します。

また発行枚数をふやすということも、町内での消費が徐々に減っている状況から、検討します。

また発行枚数をふやすということも、町内での消費が徐々に減っている状況から、検討します。

**豊川財産区
の雑入は**

鈴木委員

豊川財産区の協力金の金額、又貸付面積、貸付料、貸付期間は。

農林振興課長

雑入17万4000円は、小白川、手ノ子、高峰の地区民、一世帯400円（総世帯数435世帯）からの協力金で、貸付面積は3万4889㎡で、貸付料金は無償、貸付期間は当分の間です。

また発行枚数をふやすということも、町内での消費が徐々に減っている状況から、検討します。



住宅リフォーム

また発行枚数をふやすということも、町内での消費が徐々に減っている状況から、検討します。

消防分署移転・旧飯豊分校跡地に決定

総務文教常任委員会

各課からの報告

教育文化課

認定こども園

入園学童クラブ希望者が増えていることから、さゆり・中部を、

一つの新設として認定可能となる見込み。人員確保が図られ、質の向上が図られる。

保護者と話し合いを進め、より良い方向性を見出したい。

質問と答弁

問 萩生城址公園の遺跡調査、進捗状況と今後の計画、構想は。

答 今年度予算で発掘作業及び調査予定です。萩生城址の東と西を掘削予定、旧コミュニティ

ティーセンターを解体し整備計画を推進、研究者がきたときにお茶

が飲める施設、歴史的遺産、わび、さびの文化、静かなたたずまいになる様な施設を検討します。

問 街灯のLED化について。

答 地域づくり座談会で要望が多くあり、環境問題を考慮し検討します。現在1,500弱の街灯、LED化は約一割程度です。

問 認定こども園について、利用する父兄祖父母に対する説明が大事では。

答 各施設長に、2園化の課題と対策を整理してレポートを提出してもらっており、現場

の声を聴いています。

問 子育て支援制度は国の制度、地方と中央は違う。どう地方に合わせ手直しするか大切。

答 現状より悪化することがないような制度設計を考えていきたい。

問 空き家を町でどのように考えているか。

答 空き家は、町のものでないので、維持管理はこれまでどうり所有者が行うもの。場合により町で短期的に借り上げ、使用料を払い税金は所有者、管理人相続者が負担するものです。

問 消防分署移転問題。旧飯豊中のグラウンドの話もあつた。なぜ旧飯豊中のグラウンドで

ダメなのか。飯豊中のグラウンドでは高低差があり出



萩生城址遺跡調査

入りが困難なことから、県道に近い飯豊分校跡地2500㎡に決定しました。

中水源取水・浄水施設着工

産業厚生常任委員会

各課からの報告

農林振興課

つや姫の作付が3ha以上2ha～3ha以下でも作付できなくなるようになりました。

地域整備課

大雨警報の関係で累計雨量、岳谷で178ミリ、連続雨量130ミリで県道は通行止めになりますが、現在通行止めはありません。一班編成でパトロールしております。

この大雨のため中津川流水に濁りが発生したので水道水は地下水に切り替えました。

健康福祉課

豪雨被害を中津川民生委員に状況確認依頼、大きな被害はありません。

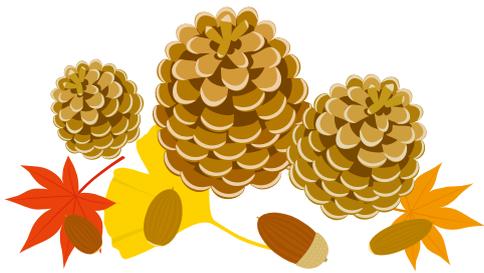
臨時福祉給付金を140

0名のうち63%受付。申請期間は平成28年2月3日までです。

介護予防について住民セミナーを9月10日に県のアドバイザーから講演をうけました。対象は部落長、民生委員の方々にしました。

介護老人保険施設 国保診療所

8月から鼻からの内視鏡を購入し、3名の患者に実施しました。



質問と答弁

問 つや姫、募集対象者はどのくらいになるか。

答 本年度は129名165haです。

問 中水源取水・浄水施設で覚書の中に6月～10月までとなっておりますがなぜなのか。通年で無かったのか。

答 白川からの取水期間で6月～10月に、ジオスミン等が発生する期間で、更に

通年となると経費が増加するためです。

問 3年後を見通し、近隣に影響が出たら取水停止するのでは掘った意味が無いのでは。

答 試掘調査では問題がないので取水停止は考えてはいません。

影響や問題を確認をしながら通年通水に向けて取り組みます。



作況調査

飯豊町
議会 会

みなさんと語る会

開催

みなさんのご意見をぜひお聞かせください。

(時間：午後7時～9時)

- 11月4日(水) 高峰地区(多目的集会所)
- 11月5日(木) 萩生地区(中部地区公民館)
東部地区(東部地区公民館)
- 11月6日(金) 黒沢地区(勤労者研修センター)
小白川地区(小白川公民館)
- 11月10日(火) 中地区(中公民館)
- 11月12日(木) 椿地区(白椿地区公民館)
- 11月13日(金) 手ノ子地区(西部地区公民館)
中津川地区(中津川地区公民館)

10月1日、小国町において置賜5町議会交流会が開催されました。林野庁東北森林管理局置賜森林管理署長の小川靖志署長より「国有林野行政と地方創生・森林資源で地域の活性化」の講演をいただきました。

林業は国際価格の為販売価格の上昇は望めないこと、高級材は

10月1日、小国町に2%並材は98%の市場規模から、林業再生に向けて、低コスト林業の推進が大切である事のお話しがありました。土地活用の方法として、耕作放棄地を新林業ゾーンに活用出来、新たな林業拡大と需要拡大による、林業を活用した景観の維持が大切であることを学びました。

5町交流会



編集後記

暑かった夏から収穫時の天候不順、全国各地での災害等々、でもいいで町は四季がはつきりしていて災害も防災対策の充実による日本一住みよい素晴らしい町ですね。

9月定例会での決算は、各委員が議論を重ね審査し認定しました。今は日本一の飯豊米の収穫時期です。全国・海外のお客様も沢山新米をおまちですよ。

(遠藤 記)

発行責任者	後藤恵一郎
議長	後藤恵一郎
委員長	嶋貫 栄助
副委員長	高橋 亨一
委員	後藤恵一郎 鈴木 敏夫 古山 繁巳 遠藤 忠